

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	2018年4月16日から2028年4月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。なお、直接、株価指数先物取引等を利用します。 <b>中小型株マザーファンド</b> 日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行います。 ■株価指数先物の売建てによるヘッジ戦略を用います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。なお、株価指数先物を含めた株式の実質投資割合はマイナスとなることがあります。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 <b>中小型株マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 企業価値フォーカス・ ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用) 【運用報告書(全体版)】

(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

第 8 期  
決算日 2022年4月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
4 期 (2020年 4 月15日)	9,196	0	△4.6	80.4	△79.7	2,299
5 期 (2020年10月15日)	10,078	20	9.8	83.2	△80.3	2,119
6 期 (2021年 4 月15日)	9,692	0	△3.8	79.8	△74.3	1,243
7 期 (2021年10月15日)	9,731	0	0.4	80.3	△76.7	1,060
8 期 (2022年 4 月15日)	9,229	0	△5.2	79.9	△79.7	1,099

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年10月15日	円	%	%	%
	9,731	—	80.3	△76.7
10月末	9,937	2.1	80.5	△76.1
11月末	9,846	1.2	76.1	△71.2
12月末	9,703	△0.3	79.3	△75.0
2022年 1 月末	9,312	△4.3	78.0	△75.5
2 月末	9,521	△2.2	79.1	△77.7
3 月末	9,244	△5.0	83.2	△83.1
(期 末) 2022年 4 月15日	9,229	△5.2	79.9	△79.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,731円
期末	9,229円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年10月16日から2022年4月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場株式の中から中小型株を主要投資対象とし、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に組入銘柄を選定するとともに、株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

上昇要因

- メンバーズ、T R Eホールディングスなどの株価が新規組入れ後に上昇したこと

下落要因

- ツバキ・ナカシマ、アイ・アールジャパンホールディングスなどの株価が下落したこと
- 期間を通じて小型株のパフォーマンスが大型株と比較して劣後したこと

投資環境について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

期間における国内中小型株式市場は下落しました。

期初から12月にかけては、製造業を中心とした好調な企業業績を好感する一方、中国の不動産大手の信用不安やインフレ圧力などが重石となり、弱含みでの推移となりました。2022年に入ると、米金融緩和策の解除に対する懸念に加えて、新型コロナウ

イルスの変異型の感染拡大も嫌気されて下落しました。さらにロシアによるウクライナ侵攻により投資家心理が悪化し、下げが加速しました。3月中旬以降はやや値を戻したものの、不安定な状況が続きました。

ポートフォリオについて（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

## 当ファンド

期を通じて「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して概ね80%程度組み入れる一方、TOPIX先物取引を当ファンドの純資産総額に対して概ね80%程度売り建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

## 中小型株マザーファンド

### ●業種配分

個別銘柄選定の結果、情報・通信業、建設業などの組入比率を引き上げる一方、機械、サービス業などの組入比率を引き下げました。

### ●個別銘柄

運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。

期中においては、テクノプロ・ホールディングス、朝日インテック、光通信などを売却する一方、メンバーズ、恵和、TREホールディングスなどを買い付けました。

### ●ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ29.1%、18.5%（株式評価総額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	257

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行う方針です。

### 中小型株マザーファンド

新型コロナウイルス感染拡大、供給制約による生産活動の遅れに加えて、ウクライナ情勢などの悪影響が懸念されるものの、景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、株式市場は緩やかな上昇が続くと予想します。世界的な金融政策や物価上昇の見通しに対する不安感が後退するにつれ、日本株のバリュエーション（投資価値評価）の割安さなどに注目が集まることで、保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

個別銘柄で見れば、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（投資価値評価）を特に注視しながら銘柄選定を行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

### 1万口当たりの費用明細（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>54円</b>	<b>0.565%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は9,515円です。</b>
（投 信 会 社）	(37)	(0.384)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(16)	(0.164)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>11</b>	<b>0.114</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(8)	(0.089)	
（先物・オプション）	(2)	(0.026)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>－</b>	<b>－</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(－)	(－)	
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>0</b>	<b>0.003</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(－)	(－)	
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
<b>合 計</b>	<b>65</b>	<b>0.682</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

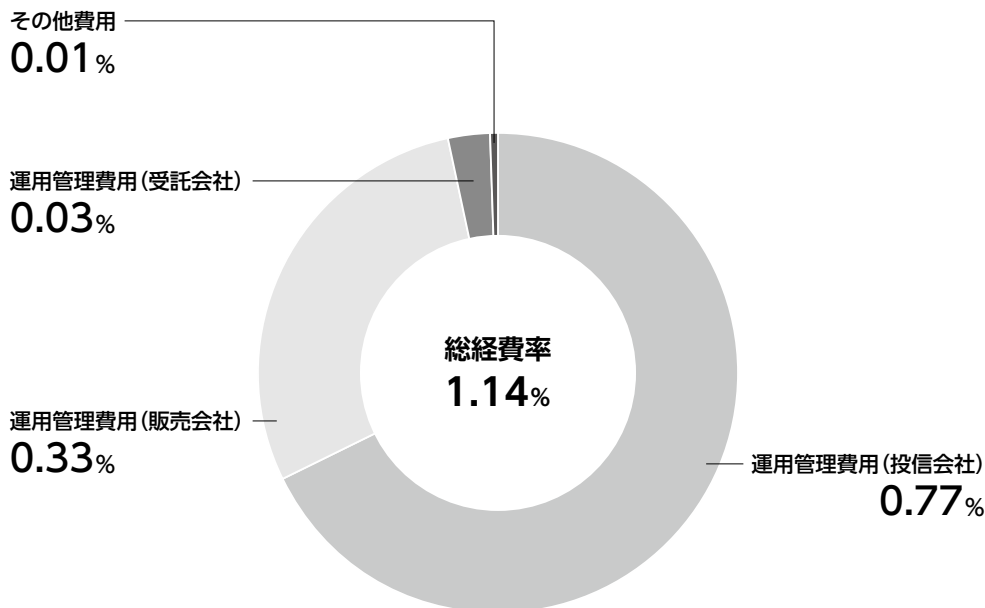
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 51,949	千円 250,000	千口 19,425	千円 95,622

■ 派生商品の取引状況等（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国	株	式	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内		ト P I X	—	—	2,125	2,047	—	834	△49
		ミニ T O P I X	—	—	208	184	—	41	0

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

項 目	当 期
	中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,235,401千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,225,124千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年10月16日から2022年4月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 2,231	百万円 2,231	% 100.0	百万円 2,333	百万円 2,333	% 100.0

中小型株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,055	百万円 8	% 0.2	百万円 179	百万円 8	% 4.8

※平均保有割合 72.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,292千円
(b) うち利害関係人への支払額	301千円
(c) (b) / (a)	23.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
 （2021年10月16日から2022年4月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年4月15日現在）

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末	
			買	建 額	売	建 額
国	内	T O P I X		百万円 -		百万円 834
		ミ ニ T O P I X		-		41

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 170,657	千口 203,182		千円 942,888

※中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は1,057,120,215口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 942,888	% 81.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	213,818	18.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,156,707	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年4月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,155,078,634円
コール・ローン等	121,777,902
中小型株マザーファンド(評価額)	942,888,482
差入委託証拠金	90,412,250
(B) 負 債	55,855,072
未 払 金	49,347,490
未払信託報酬	6,476,088
その他未払費用	31,494
(C) 純資産総額(A-B)	1,099,223,562
元 本	1,191,074,961
次期繰越損益金	△ 91,851,399
(D) 受益権総口数	1,191,074,961口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,229円

※当期における期首元本額1,089,282,707円、期中追加設定元本額293,874,437円、期中一部解約元本額192,082,183円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

（自2021年10月16日 至2022年4月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	934,524円
受 取 利 息	1,095
そ の 他 収 益 金	969,739
支 払 利 息	△ 36,310
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△85,883,042
売 買 益 損 益	9,578,842
売 買 損 益	△95,461,884
(C) 先 物 取 引 等 損 益	33,098,512
取 引 益 損 益	98,494,104
取 引 損 益	△65,395,592
(D) 信 託 報 酬 等	△ 6,510,350
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△58,360,356
(F) 前期繰越損益金	△10,068,510
(G) 追加信託差損益金	△23,422,533
(配当等相当額)	( 10,394,688)
(売買損益相当額)	(△33,817,221)
(H) 合 計(E+F+G)	△91,851,399
次期繰越損益金(H)	△91,851,399
追加信託差損益金	△23,422,533
(配当等相当額)	( 10,819,838)
(売買損益相当額)	(△34,242,371)
分配準備積立金	19,809,956
繰越損益金	△88,238,822

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,189,611円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,819,838
(d) 分配準備積立金	14,620,345
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	30,629,794
1万口当たり当期分配対象額	257.16
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 中小型株マザーファンド

第30期（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月12日）
運用方針	・主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）		株式組入率 比	純資産額 総
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%		%	%	百万円
26期（2020年4月8日）	32,362	△17.3	717.28	△14.1	96.6	1,952
27期（2020年10月8日）	42,688	31.9	885.27	23.4	97.0	1,910
28期（2021年4月8日）	48,595	13.8	997.98	12.7	97.1	1,004
29期（2021年10月8日）	50,290	3.5	1,007.87	1.0	97.8	828
30期（2022年4月8日）	46,881	△6.8	937.56	△7.0	93.7	3,949

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※東京証券取引所の市場区分変更に伴い、当ファンドの参考指数である「日経ジャスダック平均株価」は2022年4月1日をもって算出終了となりました。それに伴い、当ファンドの参考指数を「Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）」へ変更いたしました。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%
（期首） 2021年10月8日	50,290	—	1,007.87	—	97.8
10月末	52,248	3.9	1,020.11	1.2	98.6
11月末	49,457	△1.7	955.90	△5.2	97.5
12月末	50,885	1.2	983.86	△2.4	96.5
2022年1月末	46,272	△8.0	929.97	△7.7	94.9
2月末	47,394	△5.8	946.51	△6.1	96.0
3月末	47,613	△5.3	956.85	△5.1	94.7
（期末） 2022年4月8日	46,881	△6.8	937.56	△7.0	93.7

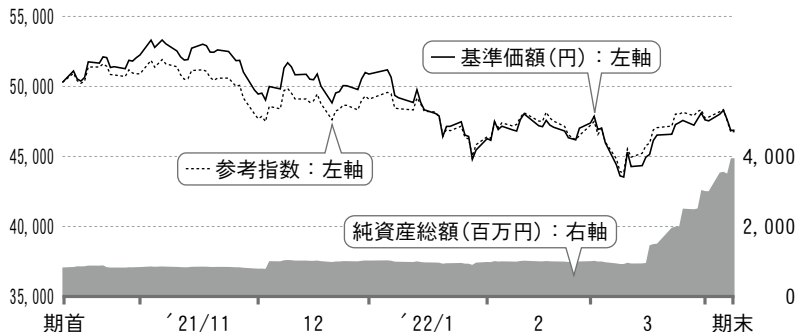
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	50,290円
期末	46,881円
騰落率	-6.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

当ファンドは、日本の証券取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とし、組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因	・メンバーズ、TREホールディングスなど、新規組入れ後にこれらの株価が上昇したこと
下落要因	・ツバキ・ナカシマ、アイ・アールジャパンホールディングスなどの株価が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

期間における国内中小型株式市場は下落しました。

期初から12月にかけては、製造業を中心とした好調な企業業績を好感する一方、中国の不動産大手の信用不安やインフレ圧力などが重石となり、弱含みでの推移となりました。

2022年に入ると、米金融緩和策の解除に対する懸念に加えて、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大も嫌気されて下落しました。さらにロシアによるウクライナ侵攻により投資家心理が悪化し下げが加速しました。3月中旬以降はやや値を戻したものの、不安定な状況が続きました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年10月9日から2022年4月8日まで）

#### 株式組入比率

期間を通じて90%以上で推移させました。

#### 業種配分

個別銘柄選定の結果、情報・通信業、化学などの組入比率を引き上げる一方、サービス業、機械などの組入比率を引き下げました。

#### 個別銘柄

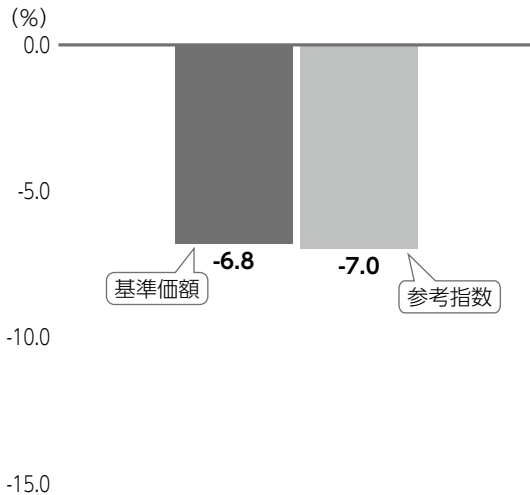
運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。期中においては、テクノプロ・ホールディングス、朝日インテック、光通信などを売却する一方、メンバーズ、恵和、T R Eホールディングスなどを買い付けました。

#### ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ28.8%、18.5%（株式評価総額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

新型コロナウイルス感染拡大、供給制約による生産活動の遅れに加えて、ウクライナ情勢などの悪影響が懸念されるものの、景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、株式市場は緩やかな上昇が続くと予想します。世界的な金融政策や物価上昇の見通しに対する不安感が後退するにつれ、日本株のバリュエーション（投資価値評価）の割安さなどに注目が集まることで、保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

個別銘柄でみれば、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーションを特に注視しながら銘柄選定を行います。

## 中小型株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	86円 (86)	0.176% (0.176)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	87	0.176	

期中の平均基準価額は49,019円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,745.1 ( 1.5)	3,162,088 ( -)	85.3	181,038

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月9日から2022年4月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,343,126千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,225,124千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.72

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## 中小型株マザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

#### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
株 式	百万円 3,162	百万円 8	% 0.3	百万円 181	百万円 8	% 4.7

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 4

#### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,279千円
(b) うち利害関係人への支払額	10千円
(c) (b)/(a)	0.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBCC日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月9日から2022年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年4月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.0%)				
ウエストホールディングス	2.3	12		60,840
コムシスホールディングス	4.3	23.2		60,412
東鉄工業	2.5	18		39,798
ライト工業	6.5	31.2		59,623
繊維製品 (2.9%)				
富士紡ホールディングス	1.9	15.6		49,452
セーレン	5.2	28.9		59,245
化学 (7.2%)				
恵和	—	8		39,680
日油	1.9	8.3		40,213
太陽ホールディングス	4.2	15.7		50,004
JCU	2.3	12.8		49,536
藤森工業	1.7	11.1		37,740

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
ニフコ	3.6	19.5		49,588
医薬品 (1.8%)				
栄研化学	4.8	15.5		27,140
ダイト	2.4	14.6		41,230
ゴム製品 (0.7%)				
ニチリン	4	15		23,055
相模ゴム工業	3.9	3.8		3,028
ガラス・土石製品 (2.1%)				
日東紡績	2.3	15		39,285
フジインコーポレーテッド	1.3	6.6		39,798
非鉄金属 (0.2%)				
昭和電線ホールディングス	—	4		6,996
金属製品 (2.7%)				
トーカロ	9	45.9		58,935
パイオラックス	5.2	27.1		39,620

## 中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>機械 (5.0%)</b>				
ホソカワミクロン	2.4	16	39,872	
サトーホールディングス	3.8	15.7	27,145	
ダイフク	1.2	7.1	59,072	
新晃工業	2.8	—	—	
ツバキ・ナカシマ	5.3	—	—	
スター精密	8.1	40.6	57,976	
<b>電気機器 (8.2%)</b>				
ヨコオ	3.1	17.1	38,902	
スミダコーポレーション	3	—	—	
イリソ電子工業	1.6	12.6	39,375	
オブテックスグループ	2.6	22.6	38,533	
スタンレー電気	4.4	23.3	49,163	
図研	2.1	12.9	39,409	
カシオ計算機	6.2	44.4	59,140	
芝浦電子	1.4	6	38,340	
<b>輸送用機器 (1.3%)</b>				
太平洋工業	9.9	54.9	49,080	
<b>精密機器 (1.6%)</b>				
日本エム・ディ・エム	—	23.5	39,550	
マニー	3.6	12.8	20,864	
朝日インテック	2.6	—	—	
<b>その他製品 (1.1%)</b>				
オカムラ	4.7	33.7	39,664	
<b>陸運業 (1.0%)</b>				
サカイ引越センター	1.7	9.6	38,688	
<b>情報・通信業 (18.5%)</b>				
N E C ネットエスアイ	—	32.3	55,103	
ソフトクリエイトホールディングス	0.5	10.2	48,144	
GMO ベイメントゲートウェイ	0.3	1.4	16,646	
コムチュア	2.8	12.8	39,488	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4.2	30.9	39,335	
インテージホールディングス	4.1	—	—	
ペイロール	—	37.1	36,432	
クレスコ	4.3	19.5	38,005	
フューチャー	3.2	17	29,070	
S B テクノロジー	3.6	12.2	31,354	
アイティフォー	12.5	61.8	48,451	
サークレイス	—	0.8	576	
アルゴグラフィックス	3.8	15.7	48,827	
光通信	0.6	—	—	
アルファポリス	—	11.2	39,928	
D T S	4.1	18.1	48,924	
シーイーシー	7.8	12.6	15,737	
富士ソフト	1.4	6.1	41,663	
N S D	6.1	26.2	59,500	
J B C C ホールディングス	7	32.6	49,617	
<b>卸売業 (4.7%)</b>				
エフティグループ	6.1	6.1	6,374	
神戸物産	2	9.9	37,719	
あい ホールディングス	2.5	23.8	39,841	
日本ライフライン	6	36.7	41,140	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
シークス	8.3	49.5	49,153	
<b>小売業 (4.8%)</b>				
サンエー	2	8.8	36,960	
大黒天物産	0.8	—	—	
ビックカメラ	7.4	34.4	38,906	
アークランドサービスホールディングス	3.6	18.1	40,055	
物語コーポレーション	1.6	10.4	60,008	
<b>その他金融業 (1.3%)</b>				
プレミアグループ	2.4	12.2	48,678	
<b>サービス業 (28.8%)</b>				
日本M&Aセンターホールディングス	2.5	17.3	31,088	
メンバーズ	—	14.3	46,832	
夢真ビーネックスグループ	6.5	30.3	50,904	
学情	6.5	39.4	39,557	
総合警備保障	2.4	10.7	39,536	
ベネフィット・ワン	2	12	30,312	
アウトソーシング	6.6	45.7	58,176	
ジャパンバスターシステム	8.7	47.2	46,256	
ライク	5.6	22	46,640	
インフォマート	4.8	—	—	
パシフィックネット	1.7	2	2,394	
プレステージ・インターナショナル	17	72	47,448	
シーティーエス	10.8	44.2	37,923	
日本空調サービス	10.7	34.2	26,983	
リソー教育	19.3	104.5	40,964	
早稲田アカデミー	—	12.5	13,137	
東京個別指導学院	13.3	67.7	39,198	
クリーク・アンド・リバー社	4.7	25.4	52,171	
テー・オー・ダブリュー	3	3	966	
エフアンドエム	5.1	4.1	6,322	
フルキャストホールディングス	4.9	19.4	50,187	
テクノプロ・ホールディングス	1.9	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	0.6	—	—	
ジャパンマテリアル	—	14.8	25,174	
ライドオンエクスプレスホールディングス	4	15.9	19,398	
ベルシステム24ホールディングス	7.7	39	58,227	
カーブスホールディングス	4.7	23.7	16,898	
リログループ	4.2	27	50,355	
東祥	2.2	—	—	
T R E ホールディングス	—	21.6	49,485	
乃村工藝社	4.4	—	—	
メイテック	1.9	8.7	61,161	
船井総研ホールディングス	3	18.1	40,417	
ディーエムエス	0.4	—	—	
イオンディライト	2.3	13.8	39,178	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>422.2</b>	<b>2,083.5</b>	<b>3,702,935</b>
	<b>96銘柄</b>	<b>94銘柄</b>	<b>&lt;93.7%&gt;</b>	

※銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 中小型株マザーファンド

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年4月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,702,935	% 84.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	657,683	15.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,360,618	100.0

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,360,618,835円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	635,774,020
株 式(評価額)	3,702,935,400
未 収 配 当 金	21,909,415
(B) 負 債	410,625,607
未 払 金	410,624,870
そ の 他 未 払 費 用	737
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,949,993,228
元 本	842,560,264
次 期 繰 越 損 益 金	3,107,432,964
(D) 受 益 権 総 口 数	842,560,264口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	46,881円

※当期における期首元本額164,787,688円、期中追加設定元本額697,197,837円、期中一部解約元本額19,425,261円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用) 203,182,451円  
SMDAM・中小型株企業価値フォーカス・ファンドFOFs用(適格機関投資家専用) 639,377,813円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

### ■ 損益の状況

(自2021年10月9日 至2022年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,536,387円
受 取 配 当 金	24,546,709
受 取 利 息	311
そ の 他 収 益 金	203
支 払 利 息	△ 10,836
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,642,723
売 買 益 損	89,307,240
売 買 損	△ 177,949,963
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,205
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 64,107,541
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	663,935,761
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 76,197,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,583,802,160
(H) 合 計(D + E + F + G)	3,107,432,964
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,107,432,964

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。